

令和4年度（2022年度） 事業実績報告書

Ⅰ. 申請者の概要

申請者	団体名		岸和田商工会議所
	代表者職・氏名		会頭 中井 秀樹
	所在地		大阪府岸和田市別所町3丁目13番26号
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 小川 彰晴
		連絡先	TEL（直通）： 072-439-5023
			Fax: 072-436-3030
		E-mail: kcci@kishiwada-cci.or.jp	
①設立年月日		昭和22年11月22日	
②職員数 （うち経営指導員数）		12名（経営指導員11名）（令和5年4月24日現在）	
③所管地域		岸和田市	
④管内事業所数		7, 230（平成28年度経済センサス）	
⑤管内小規模事業者数		5, 314（平成28年度経済センサス）	
⑥会員数（組織率）		1, 750（24.2%）（令和5年4月24日現在）	
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載すること			
□主な事業概要（定款記載事項等）			
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 ②行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 ③商工業に関する調査研究を行なうこと。 ④商工業に関する情報または資料の収集、または刊行を行なうこと。 ⑤商品の品質または数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行なうこと。 ⑥輸出品の原産地証明を行なうこと。 ⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、または運用すること。 ⑧商工業に関する講演会または講習会を開催すること。 ⑨商工業に関する技術または技能の普及または検定を行なうこと。 ⑩博覧会、見本市等を開催し、またはこれらの開催の斡旋を行なうこと。 ⑪商事取引に関する仲介または斡旋を行なうこと。 ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停または仲裁を行なうこと。 ⑬商工業に関して、相談に応じ、または指導を行なうこと。 ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行なうこと。 ⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 ⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 ⑰行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。 ⑱前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと。			

2. 事業概要

岸和田商工会議所

(1) 事業の目標

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等に対し事業活動継続を含め、小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを事業者自身が把握し、課題解決に向けて伴走型の支援を行う。

- ①小規模事業者が遅れているIT/IoTの導入への対応を支援する。
- ②事業承継支援を通じて円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保、経済活動へ繋げていく。
- ③企業が直面する経営課題の把握と解決のため、巡回・窓口による指導を強化する。特に最も相談の多い金融支援については、日本政策金融公庫のマル経融資や、大阪府の小規模資金の活用により、小規模事業者の円滑な資金繰りを支援する。
- ④経済産業大臣より認定された当所の「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の事業の持続的な成長発展を伴走型で支援し、地域経済の活性化を図る。
- ⑤南海トラフ地震、台風21号規模の台風等の大規模災害の発生に対応した小規模事業者のBCP・BCMの策定支援を図る。
- ⑥働き方改革に関するセミナー等の開催により、制度改正対策の支援を行う。
- ⑦合同就職面接会や人材育成セミナーの開催による人材確保、人材育成を支援する。
- ⑧創業セミナーの開催により、域内の創業希望者の掘り起こし、創業者のフォローアップ支援を行う。
- ⑨「大阪ものづくり優良企業賞」に関する説明会を開催し、同賞に係る応募企業の開拓、申請支援を行う。
- ⑩小規模事業者が海外顧客をターゲットとした販促活動（EC事業）を、基礎から運営まで支援を行う。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

上記目標を踏まえ、経営相談事業ではコロナ対策として窓口での感染防止を徹底し、iPadなどデジタルツールを活用するなど、非対面での相談対応環境を充実し、中小企業の経営課題の把握と解決を支援した。金融面では、コロナ禍が始まった当初より落ち着きはみせているものの、まだまだ資金繰りが逼迫する小規模事業者に対し、日本政策金融公庫のコロナマル経融資や新型コロナウイルス感染症特別貸付を紹介、推薦することでコロナ禍での資金繰りに貢献した。専門相談事業では、インボイス制度、電子帳簿保存法の問い合わせが多く、税理士やIT関係の専門家を活用した専門相談事業を実施した。地域活性化事業では、コロナ禍に対応すべく、雇用情勢の悪化に対応した「副業・兼業 プロ人材活用セミナー」、「BCP策定のための実務セミナー」を開催することで超簡易版BCP「これだけは！」シートの作成11件の支援に繋がり、産業構造の変化に対応するデジタル化に繋がる「IT/IoT活用セミナー」、「大阪ものづくり優良企業賞」に関する説明会の開催及び同賞への応募企業の開拓、海外展開を希望する事業者への「越境EC活用セミナー」、働き方改革に対応した「雇用・労働啓発セミナー」、地元企業と求職者のマッチングの場として「岸和田・貝塚合同就職面接会」を開催し、地域経済の活性化に取り組んだ。

(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

コロナ禍において、事業の実施は、市内の小規模事業者が抱える様々な経営課題の解決に貢献することになり、それが経営基盤の安定と事業の持続に繋がった。事業の継続は新たな雇用の創出にも期待が持て、当市においては、小規模事業者の動向が産業全体に及ぼす影響が大きいことから、小規模事業者の繁栄は当市の経済にとって不可欠であり、ひいては地域の活性化にも繋がっていく。

他方、本事業を実施しなかった場合、事業者が抱える経営課題、特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の事業継続問題などの発見・解決が遅れることで、経営の事業継続に影響が生じ、企業活動が制約されたり、活性化に繋がりが得る資源を有する事業者が、当該資源を十分に活かし切れないことで様々な機会損失を被ることになり、地域の活性化が阻害されることになる。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

事業継続、雇用促進等を支援するために各種セミナーを開催したことで、アンケート結果から、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、事業継続と雇用維持が困難であることから廃業を検討している事業所が増えつつあると認識できた。今後の課題としては、経営者の高齢化に伴い、次世代に現在の技術やノウハウを確実に引き継いでいるM&A等の支援を行い、地域の雇用確保、経済活動へ繋げ、当該地域全体の産業活性化への施策の充実が必要である。

また、当市の約7割を占める小規模事業者のIT/IoT導入に向けての支援は、生産性向上・業務効率化によるコスト削減効果、人手不足の解消につながるだけでなく、ポストコロナにおける今後の産業構造の変化に対応した支援にもなると考えられ、IT/IoT導入支援を最重要支援に位置付けることで、地域経済の活性化に繋げていく。

(5) 次年度の取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等への事業活動継続や変化する社会構造・行動様式への対応を含め、小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを事業者自身が把握し、課題解決に向けて伴走型の支援を行う。

- ①企業が直面する経営課題の把握と解決のため、巡回・窓口による指導を強化する。特に最も相談の多い金融支援については、日本政策金融公庫のマル経融資や、大阪府の小規模資金の活用により、小規模事業者の円滑な資金繰りを支援する。
- ②小規模事業者が遅れているIT/IoTの導入への対応を支援する。
- ③小規模事業者の海外顧客をターゲットとした販促活動（EC事業）を、基礎から運営まで支援を行う。
- ④脱炭素社会の実現に向けて、CO2排出量の算定をはじめとした関連施策を検討・推進していく中小企業者への取組の支援を行う。
- ⑤合同就職面接会や人材育成セミナーの開催により人材確保、人材育成を支援する。
- ⑥南海トラフ地震、台風21号規模の台風等の大規模災害の発生に対応した小規模事業者のBCP・BCMの策定支援を図る。
- ⑦事業承継支援を通じて円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保、経済活動へ繋げていく。
- ⑧大阪・関西万博関連事業受注者登録システムへの登録を検討する事業者に対し、調達参入・システム活用の支援を行う。
- ⑨経済産業大臣より認定された当所の「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の事業の持続的な成長発展を伴走型で支援し、地域経済の活性化を図る。
- ⑩創業セミナーの開催により、域内の創業希望者の掘り起こし、創業者のフォローアップ支援を行う。

3. 経営相談支援事業・専門相談支援事業 岸和田商工会議所

I 経営相談支援事業

支援のポイント・成果

コロナ禍で多種多様な相談対応が求められる中、労務支援、販路開拓支援、事業計画作成支援が多く、全体の約5割を占めている。金融支援では、コロナ禍が始まった当初より落ち着きはみせているものの、まだまだ資金繰りが逼迫する小規模事業者に対し、日本政策金融公庫のコロナマル経融資やコロナウイルス感染症特別貸付を紹介、推薦することでコロナ禍での資金繰りに貢献している。また、労務支援では、コロナ禍での雇用調整助成金の申請支援や、キャリアアップ助成金などの活用支援、法令に基づいて働き方改革が進められているかの確認対応を実施した。

事業計画作成支援では、平成28年に経済産業大臣より認定（令和3年に再認定）された「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者が事業計画を策定し、その計画を遅滞なく遂行していくための、実効性の高い販路開拓支援を伴走型で実施した。

また、コロナの新しい生活様式への移行や、産業構造の変化に対応するデジタル化は、中小企業経営にとって生き残りをかけた自己変革への有効な手段であることから、当所のデジタルなんでも相談を活用し、IT化支援を当初予定より大幅に支援することができた。

支援例としては、観賞用水槽のメンテナンスなどを行うアクアリウムメンテナンス事業者が、コロナ禍で人々が集まる場所を縮小する代わりに、水槽スペースを設置する施設が急増している状況をビジネスチャンスと捉え、一般家庭向けへのサービス提供を行うためのアクアリウム工房の設置を新規事業とする事業計画について、現状の問題点を洗い出し、課題解決につながる具体案を相談者と検討し、経営の安定・改善・改革に取り組むことができた。その結果、持続化補助金の申請にもつながり、200万円の補助金の採択を受け、補助事業を活用し、アクアリウム工房の設置工事を行った。

支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	400	379	94.8%	5
支援機関等へのつなぎ	支援数	8	15	187.5%	5
金融支援（紹介型）	支援数	35	22	62.9%	4
金融支援（経営指導型）	支援数	90	60	66.7%	4
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	1	0	0.0%	2
資金繰り計画作成支援	事業所	55	72	130.9%	5
記帳支援	事業所	31	13	41.9%	3
労務支援	支援数	120	211	175.8%	5
人材育成計画作成支援	事業所	1	2	200.0%	5
マーケティング力向上支援	事業所	1	0	0.0%	2
販路開拓支援	支援数	41	99	241.5%	5
事業計画作成支援	支援数	75	94	125.3%	5
創業支援	事業所	15	16	106.7%	5
事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10	0	0.0%	2
コスト削減計画作成支援	事業所	5	5	100.0%	5
財務分析支援	事業所	15	24	160.0%	5
5S支援	事業所	15	19	126.7%	5
IT化支援	事業所	25	42	168.0%	5
債権保全計画作成支援	事業所	2	0	0.0%	2
事業承継支援	事業所	10	1	10.0%	2
災害時対応支援	事業所	0	0		-
フォローアップ支援	事業所	81	40	49.4%	3
結果報告	事業所	400	379	94.8%	5

II 専門相談支援事業

支援のポイント・成果

この事業では、法律・税務・特許等の高度で複雑な問題を解決するため、弁護士・税理士・弁理士等の専門家を活用しているが、それぞれの専門家が親切で分かりやすいアドバイスをされており、相談しやすく、迅速な問題解決が可能であったと利用者からは高い評価をいただいた。また、今後益々複雑化・多様化する小規模事業者の経営課題に対して、専門性の高い支援を行うために、中小企業診断士等の民間専門家を活用し、小規模事業者の経営力の強化を図った。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
税務支援	継続	回数	26	26	100.0%	5
法務支援	継続	回数	24	24	100.0%	5
工業所有権等支援	継続	回数	3	3	100.0%	5
民間専門家の活用	継続	回数	20	20	100.0%	5

4. 地域活性化事業

岸和田商工会議所

Ⅲ 地域活性化事業										
支援のポイント・成果										
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により雇用情勢は悪化しており、生産年齢人口が減少する中、人材不足は恒常化しうる経営課題となっている中、人材不足問題を抱える企業または外部人材の活用を検討している企業に対して副業・兼業 プロ人材活用セミナーを開催し、プロ人材の活用が人材確保のための有効な手法であることを認識できたとの回答があった。 BCP策定のための実務セミナーを開催し、超簡易版BCP「これだけは！」シートの作成11件の支援に繋がった。 コロナ禍により自社を見つめなおす機会が多くなる昨今において、『大阪ものづくり優良企業賞』への応募をきっかけに、自社のものづくり技術の再確認や、自社のPR、販路開拓、補助金の申請等につながる支援を展開していくために、「大阪ものづくり優良企業賞」に関する説明会を開催したことで、経営課題の把握につなげ伴走支援を行った。 働き方改革が順次施行され、中小企業にもパートタイム・有期雇用労働法が施行され、改めて働き方改革について説明し対策方法等について理解してもらうための雇用・労働啓発セミナーを開催したことで、パートタイム・有期雇用労働法など働き方改革関連法を理解でき、労働時間管理と36協定についての見直しや締結・届出に取り組むきっかけになったとの回答が寄せられた。 コロナ禍の新しい生活様式への移行や、産業構造の変化に対応するデジタル化は、中小企業経営にとって生き残りをかけた自己変革への有効な手段であることから、IT/IoT活用セミナーを通して小規模事業者のIT/IoT化への意識改革に繋がった。 コロナ禍でネット販売が拡大する中、この機会に海外展開を希望する事業者に対し、海外販路開拓支援となる越境EC活用セミナーを開催したことで、海外市場への展開方法を学び、事業進出への意識が向上したとの回答があった。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、中小零細企業においても時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が求められており、テレワークは、生産性の向上に寄与する重要な働き方改革の取り組みとして注目されている中、テレワークの必要性やメリットを理解し、導入に向けた環境整備の具体例の紹介を行った。 地元企業と求職者のマッチング事業を行い、企業の人材確保と雇用創出を目指すとともに、求職者に対する側面的な就労支援を行う「岸和田・貝塚合同就職面接会」を開催し、地域経済の活性化に貢献した。										
(1) 単独事業										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
○	人材ニーズ対応支援	15	11	73.3%	100	人材不足の解消に向けて外部人材の活用を検討する事業所の割合	80	81.8	102.3%	5
○	BCP・BCMの普及促進	15	11	73.3%	100	BCP策定（簡易版を含む）件数	15	11	73.3%	5
○	ものづくり優良企業賞応募企業の発掘	15	12	80.0%	83.3	説明会及び個別相談終了後のアンケートで、「今後、大阪ものづくり優良企業賞に応募する」または、「ものづくり優良企業賞応募を検討する」と回答した企業の割合	80	83.3	104.1%	5
○	雇用・労働啓発セミナー事業	15	12	80.0%	100	労働時間管理と36協定についての見直しを実施、もしくは36協定の締結・届出に取り組む事業所の割合	80	83.3	104.1%	5
(2) 広域事業（幹事事業のみ）										
府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
○	中小企業のIT/IoT導入支援	50	34	68.0%	93.5	IT/IoT活用の必要性を学び、導入に向けた意識が向上した事業所の割合	70	100	142.9%	5
○	海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業	25	18	72.0%	94.4	海外市場への展開方法を学び、事業進出への意識が向上した事業所の割合	70	94.4	134.9%	5
○	テレワークの導入・定着支援	25	3	12.0%	100	テレワークの必要性やメリットを理解し、導入に向けた環境整備に取り組む事業所の割合	80	100	125.0%	2
	岸和田・貝塚合同就職面接会	42	38	90.5%	55.3	採用に結びついた企業割合	30	44.7	149.0%	5

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調査の記載と合わせてください。

令和4年度（2022年度）小規模事業経営支援事業					地域活性化事業実績報告書					
岸和田商工会議所										
事業名		人材ニーズ対応支援								
想定する実施期間		2022年度～		年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により雇用情勢は悪化しており、生産年齢人口が減少する中、人材不足は恒常化しうる経営課題となっている。人材不足を解消するためには、企業の経営状況や今後の事業展開、投入可能コストなどを踏まえた上で、外部人材の活用などを含めた多様なワークスタイルの変化に対応していくことが必要となる。今回のセミナーでは、副業・兼業・フリーランスなどの外部人材を活用した新たな人材確保の手法について、先進的な活用事例の紹介を交え解説を行うことにより、人材確保に関する理解の促進を図り、管内の企業が抱える人材不足の解消に繋げる。								
	支援する対象 （業種・事業所数等）	人材不足問題を抱える企業または外部人材の活用を検討している企業を対象とし、15社への支援を想定する。								
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	◆副業・兼業 プロ人材活用セミナー ～人材不足の新たな解決方法～ 開催日時：令和4年10月27日（木）14:00～16:00 開催場所：岸和田商工会議所 ※オンライン受講を併用したハイブリッド方式にて開催 講師：中核人材雇用戦略デスク（大阪府プロ人材）サブマネージャー 開催内容：①採用市場について ②副業・兼業人材とは ③活用事例のご紹介 ④副業・兼業人材が得意とする領域、業務 ＜事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載＞ ①府施策連携 商工労働総務課企画グループ及び大阪産業局HR戦略部と連携して広報・運営を行った。 ②広域連携 ③市町村連携 岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行った。 ④相談相乗 参加者への労務支援（カルテ化）を通じて、相談事業の相乗効果を図った。								
	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	15.0	総支援企業数(実績)	11.0	支援実績率	73.3%	満足率	100.0%	
	目標の達成度 （支援企業をどう変化させることができたか）	令和4年10月27日に開催したセミナーでは、副業・兼業・フリーランスなどの外部人材を活用した新たな人材確保の手法について、先進的な活用事例の紹介を交え解説を行うことにより、人材確保に関する理解の促進を図った。受講者へのアンケートでは高い満足率を得ており、参加者の8割がプロ人材（副業・兼業）を「活用する予定はないが検討してみる」と回答している。								
	代表指標	人材不足の解消に向けて外部人材の活用を検討する事業所の割合								
事業全体の実績／目標達成度	数値目標	80%以上		実績数値	81.8%		目標達成度	102.3%		
	成果の代表事例	セミナー受講により、プロ人材の活用が人材確保のための有効な手法であることを認識できた。								
	その他目標値の実績	目標値（計画）				目標値（実績）			目標達成度	
	実施結果	課題及び次期以降への取組み（実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか）	本事業では、現在の採用市場や副業・兼業人材の内容と得意とする領域などについて解説を行うとともに、その活用事例を紹介した。受講者の満足率は高かったものの、プロ人材の活用を人材確保の手法として捉えている事業所はまだ少なく、今後も引き続き、プロ人材の活用促進が必要と考える。							

令和4年度（2022年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

岸和田商工会議所

事業名		ものづくり優良企業賞応募企業の発掘							
想定する実施期間		2021 年度～ 年度まで ※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府では『大阪ものづくり優良企業賞』の表彰などにより中小製造業の販路開拓を応援しているが、高度な技術や高品質な製品を生産しているにもかかわらず、日々の業務に追われ、また人材不足などの要因もあり製品のPR及び広報活動に手が回らない企業が多い。そこで当所では、岸和田市内を中心に優れた技術力や品質管理を持ち、市場での高い評価が期待できる優秀な「ものづくり中小企業」を発掘し、大阪の産業活性化と地域社会へ貢献する「大阪ものづくり優良企業賞」に関する説明会の開催及び同賞への応募企業の開拓につなげることで、府内ものづくり中小企業が持つ経営課題に対応する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪ものづくり優良企業賞」に関心がある、もしくは同賞への応募の可能性のある大阪府内のものづくり中小企業							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	「大阪ものづくり優良企業賞2023」応募準備説明会 開催日時：令和5年3月22日(水)午後2時～4時 開催場所：オンライン開催 参加者数：11社 内容：1. 大阪ものづくり優良企業賞について 2. 申請書類の記載方法について 説明動画、資料をメール転送サービスを利用して事業所にメールにて配布し、後日聞き取り等を行い、アンケートについてはGoogleフォームを利用し回収した。							
		<事業手法 (①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果) の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携	大阪府商工労働部中小企業支援室ものづくり支援課と連携し、大阪ものづくり優良企業賞2023の募集要項等を説明し、事業を実施した。						
②広域連携									
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	総支援企業数(計画)	15.0	総支援企業数(実績)	12.0	支援実績率	80.0%	満足率	83.3%
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	アンケートの結果から「応募を検討する」企業が10社、「応募を今回は見送る」企業が2社であった。 企業が『大阪ものづくり優良企業賞』応募説明会に参加することで、大阪ものづくり優良企業賞の概要とメリットを理解していただき、その上で、参加企業が同賞の受賞を目指し販路開拓等に活用することで、社内の技術能力を洗い出し、競合他社との優位性保持、従業員のモチベーションアップ等の経営力向上に資することができた。							
		代表指標	説明会及び個別相談終了後のアンケートで、「今後、大阪ものづくり優良企業賞に応募する」または、「ものづくり優良企業賞応募を検討する」と回答した企業の割合						
		数値目標	80		実績数値	83.3		目標達成度	104.1%
	成果の代表事例	動画視聴後にヒアリングを行うことで、申請への問題点・疑問点について、より具体的に支援することができた。							
その他目標値の実績	目標値(計画)			目標値(実績)			目標達成度		
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	大阪ものづくり優良企業賞2023応募準備説明会については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施担当者がセミナーにでにくい状況からオンライン開催のみになった。 コロナ禍により自社を見つめなおす機会が多くなる昨今において、『大阪ものづくり優良企業賞』への応募をきっかけに、自社のものづくり技術の再確認や、自社のPR、販路開拓、補助金の申請等につながる支援を展開していく。また、説明会後にフォローアップをし、同賞への応募をきっかけに、発見した経営課題を伴走支援し解決へと導いていく。							

令和4年度（2022年度）小規模事業経営支援事業					地域活性化事業実績報告書				
岸和田商工会議所									
事業名		雇用・労働啓発セミナー事業							
想定する実施期間		2021 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか）	働き方改革の一環として、労働基準法が改正され、時間外労働の上限が法律に規定された現在、労働時間の管理と36協定（時間外労働・休日労働に関する協定届）の実務については労務管理者・人事担当者のみならず、経営者にとっても重要な課題となっている。また、新型コロナウイルス感染症の影響でテレワークや在宅勤務、時差出勤など勤務形態は多様化しているが、労働時間の管理が不十分であったり、36協定の届出が適切になされていない場合には、残業代や長時間労働などを巡って労使間のトラブルに発展するケースも見受けられる。今回のセミナーでは、労働時間管理と36協定について正しく理解し、実務に活かすことができるよう、労働時間の意義と判断基準、36協定の締結が必要となるケースなどについて、わかりやすく解説する。							
	支援する対象 （業種・事業所数等）	適切な労働時間管理及び36協定の締結・届出に取り組もうとする企業を対象とし、15社への支援を想定する。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	◆雇用・労働啓発セミナー～36協定作成・締結のポイント～ 開催日時：令和4年10月25日（火）14:00～15:30 開催場所：岸和田商工会議所 ※オンライン受講を併用したハイブリッド方式にて開催 講 師：中小企業診断士／社会保険労務士 開催内容：①時間外労働の上限規制とは？ ②時間外労働・休日労働の管理について ③36協定の概要と締結・届出のポイント ④事例紹介 ＜事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載＞							
		①府施策連携	労働環境課労働環境推進グループと連携して広報・運営を行った。						
		②広域連携							
		③市町村連携	岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行った。						
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	15.0	総支援企業数(実績)	12.0	支援実績率	80.0%	満足率	100.0%
	目標の達成度 （支援企業をどう変化させることができたか）	令和4年10月25日に開催したセミナーでは、労働時間管理と36協定について正しく理解し、実務に活かすことができるよう、労働時間の意義と判断基準、36協定の締結が必要となるケースなどについて、わかりやすく解説を行った。受講者へのアンケートでは高い満足率を得ており、参加者の8割が労働時間管理と36協定についての見直しを実施、もしくは36協定の締結・届出に取り組むと回答している。							
		代表指標	労働時間管理と36協定についての見直しを実施、もしくは36協定の締結・届出に取り組む事業所の割合						
		数値目標	80%以上	実績数値	83.3%	目標達成度	104.1%		
	成果の代表事例	時間外労働の上限について、見直しが必要であることを認識できた。							
	その他目標値の実績	目標値（計画）		目標値（実績）		目標達成度			
実施結果	課題及び次期以降への取組み（実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか）	本事業では、労働時間の意義と判断基準、36協定の締結が必要となるケースなどについて、事例紹介を交えながら解説を行った。受講者の満足率は高かったものの、36協定の締結・届出を行っていない、または内容を正しく理解していない事業所は依然多く、今後も引き続き36協定の作成・届出に関する支援が必要と考える。							

令和4年度（2022年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書			
岸和田商工会議所			
事業名		中小企業のIT/IoTの導入支援事業	
想定する実施期間		2017 年度～	年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	IT・IoT・ICT・5G・DXなど、様々なデジタル用語が頻出する現代において、生活の中でも事業を営む上でもデジタル機器の活用は必要不可欠となっているが、実際に”活用”出来ている小規模事業者は少ないのが現状である。 さらには、業種によっては日々の業務に追われ、新しく便利な機能が追加されたとしても知らずに古く非効率な方法で取り組んでおり、まだまだIT利活用への重要性を認知できていない。 そこで、IT化へのメリットと重要性とこれからの必要性を認知していただけるよう、基礎編と応用編での2部制のセミナーを企画・開催する。 第1部ではほとんどすべての業種に当てはまり、尚且つ利便性の高い業務効率化が見込める第一歩目のIT化への取り組みを学んで頂けるセミナーを開催。第2部では基礎編で学んだセミナーの内容に対し、より実践的に応用した活用方法やITツールの紹介を行うセミナーを開催する。 また、各支援機関と連携し、セミナー終了後も伴走的に支援できるよう環境を提供する。	
	支援する対象 (業種・事業所数等)	セミナーには、全業種の経営者・管理職の方に受講いただけるよう設定し、費用負担をほとんどかけずに業務効率化を図ることの出来るITサービスの内容を理解出来るセミナーを年間で2回開催する。 支援事業所数は延べ50社を対象とする。	
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	①デジタルの活用がもたらす実践的 経営力向上セミナー 開催日時：令和4年12月12日(月)14:00～15:30 開催場所：岸和田商工会議所 ※オンライン受講を併用したハイブリッド方式にて開催 講 師：中小企業診断士／ITコーディネーター 開催内容：Ⅰ．自社の未来を考える ・ 周りの環境を予想してみよう ・ 来年の自社はどうなっている？ Ⅱ．デジタルツールの活用効果を知る ・ 実際の活用事例と具体的な効果のご紹介 Ⅲ．円滑にIT化・デジタル化を推進するために ・ 従業員への促進方法・効果を実感いただくために ・ 推進するための組織体制 ・ 課題の抽出から、デジタル化する課題の決定 ②Googleを活用した集客と業務効率セミナー 開催日時：令和4年3月23日(木)14:30～16:00 開催場所：岸和田商工会議所 ※オンライン受講を併用したハイブリッド方式にて開催 講 師：GooglePremierPartner企業担当者 開催内容：・なぜGoogle mapを活用したほうが良いの？ ・ ユーザー行動と心理を理解する ・ 消費者が店舗選びで参考にするポイントは？ ・ 口コミの影響 ・ Google活用事例	
		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>	
		①府施策連携	大阪産業局MOBIO事業部技術支援グループと連携して広報、運営を行った。
		②広域連携	岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。
		③市町村連携	岸和田市の魅力創造部産業政策課が岸和田市企業支援メールマガジンを毎月1日発信しており、11月号、3月号にて開催案内を掲載した。
		④相談相乗	参加者へのIT化支援（カルテ化）を通じて、相談事業の相乗効果を図った。

	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	50.0	総支援企業数(実績)	34.0	支援実績率	68.0%	満足率	93.5%
事業全体の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	12月12日開催のセミナーにて、アンケートでIoT活用の取組状況を聞いたところ、すべての事業所が「デジタルツールの導入の必要性を感じた」と回答した。IoTの導入に関する基礎について理解を深め、事業に結び付けるための「ヒント」や「気づき」を持ち帰り、今後活用されると思われる。 3月23日開催のセミナーのアンケート結果から、新規顧客の開拓にも、お店の信頼度をアップさせる取り組みとしてもGoogleを活用することの重要性が理解でき、すぐに始められる取り組みを知ることができたとの評価をいただき、小規模事業者への販路開拓に大きく貢献したと思われる。							
	代表指標	IT/IoT活用の必要性を学び、導入に向けた意識が向上した事業所の割合							
	数値目標	70%	実績数値	100.0%	目標達成度	142.9%			
	成果の代表事例	令和4年12月12日のセミナー終了後には、社内の業務効率化を検討したいと考える事業者から「デジタルツールの導入効果」を理解したいとの相談を受け、外部の専門家派遣事業を活用して、事業所の抱える課題の明確化とデジタルツールの費用対効果の算定を行い、導入までの取り組みを支援した。 また、令和4年3月23日の第2回目となるGoogle活用セミナーでは、商品の販路拡大を課題に抱える事業所より、Google mapの活用でできることや成功事例について相談され、セミナー終了後にすぐに取り組めるよう制度とノウハウについて個別に支援した。							
その他目標値の実績	目標値（計画）			目標値（実績）			目標達成度		
実施結果	課題及び次期以降への取組み（実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか）	デジタル化への認識が高まっている一方で、デジタル人材の育成に悩みを抱える事業所が増加している。地域の小規模事業者は特に、デジタル化へのシフトを向けたいと考えても、現在の従業員に対応できる人材がおらず、課題解決のためにやるべきことと目標は定まっているのに、推進できる人材の不足により進め方がわからないという事業所が大半を占めている。 昨年度までは「デジタル化でできること」を主として広報してきたが、これまでと逆の発想で「経営課題の解決策」として大きな効果を生み出すのが「デジタル化」への取り組みであることを広報の時点で事業所に認知いただき、全体的にではなく、個別で必要性和重要性を訴求していくことがセミナーへの集客に必要である。 次年度は、啓発セミナーのようにするのではなく、セミナーをきっかけに個社支援につながる伴走支援を見込んだ事業を実施したい。							

令和4年度（2022年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書			
岸和田商工会議所			
事業名		海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業	
想定する実施期間		2022 年度～	年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現在、国内でのEC事業は企業規模に関わらず進出できる市場となっており、価格競争が発生し始めている。 そういった中で、海外で生活されている（事業者を含めた）方々からは、まだまだ日本製であることへの信頼度は確保できており、新たな顧客として販路開拓が見込める市場となっている。 コロナ禍でネット販売で商品を購入する方が増加したこともチャンスと捉え、この機会に海外展開を希望する事業者を発掘し、積極的に支援することを目的とする。 具体的な取り組みとしては、大阪産業局と連携し、海外展開を検討している事業者や、すでに取り組んでいるが課題を抱えている事業者を発掘するべく、セミナーを開催する。 セミナーには、EC事業を展開している事業者数社にも登壇いただき、海外販路の動向と、これからの将来性を事例を交えて説明していただく。 その後は商工会議所が窓口となり、大阪産業局をはじめとする事業者の方々に協力頂きながら、運営方法などのアフターフォローまで伴走的に支援できる環境を提供する。	
	支援する対象 (業種・事業所数等)	セミナーには、BtoB/BtoCに関わらず販売を行うすべての事業者を対象とし、新規顧客の獲得を狙う中小企業経営者、小規模事業者、従業員等、延べ25社を対象とする。	
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	① 令和4年9月29日(木)、岸和田商工会議所において、(株)JTB・ジェトロ大阪・公益財団法人大阪産業局の方々に依頼し、【初めてでも安心！越境ECセミナー】を開催した。当日は、インバウンド市場の動向から、海外向けのネットショップを活用するメリットを説明いただき、取り組むうえでのポイントや基本の考え方などを事例を交えながら具体的に解説していただいた。 また、セミナー終了後にはそれぞれの支援機関の実施しているサービスのご紹介をしていただき、参加企業がそれぞれの事業内容に適したサービスを選択いただける場として個別相談会も実施した。 Ⅰ. 海外販路開拓支援となる越境EC活用セミナーの開催 ●開催時期：令和4年9月29日（木）14:00～16:30 ●内 容：大阪産業局の支援制度についての説明及び、越境EC事業の運営企業数社による越境EC事業を行う為の手順やノウハウの説明を、具体的な事例や効果を交えて行った。 (1)越境ECの基本情報 (2)越境ECを進める3つのステップと課題 (3)越境ECの3つのポイント (4)おすすめ越境EC手法のご紹介 (5)ジェトロ大阪・大阪産業局によるビジネスサポート制度の説明 ●開催形式：ハイブリット開催	
		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>	
		①府施策連携	大阪産業局 国際ビジネス支援チームや、大阪府ビジネスグローバル化支援グループと連携して広報・セミナー内容の調整・運営を行った。
		②広域連携	岸和田・貝塚・泉佐野の3商工会議所でHPや広報誌への掲載で、より効果的かつ効率的な連携を図った。
		③市町村連携	岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行った。
		④相談相乗	参加者への販路開拓支援（カルテ化）を通じて、相談事業の相乗効果を図った。

	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	25.0	総支援企業数(実績)	18.0	支援実績率	72.0%	満足率	94.4%	
事業全体の実績／目標達成度	目標の達成度 （支援企業をどう変化させることができたか）	海外販路開拓支援となる越境EC活用セミナーの開催により、海外市場への展開方法等を説明し、越境EC市場への展開についてアンケートした結果、海外への市場展開のハードルがそこまで高くないことが認識でき、「少しずつ取り組みを検討したい」と回答された企業が大半を占めた。受講された方々は補助金や伴走的な支援制度についても大きく興味を持ち、事業進出に着手される際には商工会議所や各支援機関と連携した海外展開を実施できると思われる。								
	代表指標	海外市場への展開方法を学び、事業進出への意識が向上した事業所の割合								
	数値目標	70%		実績数値		94.4%		目標達成度	134.9%	
	成果の代表事例	令和4年9月29日のセミナーでは、終了後に直接相談を受けたいと回答いただいた企業が複数社あったため、支援機関との連携が進められるよう、担当者への紹介を行った。 また、セミナー受講前には事業進出を考えているものの、なにかからスタートすればいいのか、具体的な方策がわからないと感じる事業者が多くいたが、終了後の受講者アンケートでは自社商品に適した海外市場の展開先、取り組むうえで活用が見込まれるの補助金制度、個別で支援を受けられることがわかり、非常に有意義なセミナーであったとの評価をいただくことができた。								
その他目標値の実績	目標値（計画）				目標値（実績）				目標達成度	
実施結果	課題及び次期以降への取組み（実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか）	満足度の高いセミナーではあったが、セミナー実施後登壇企業に問合せがあったのは数件であり、実際に取り組みを進めた企業は少なかった。 すぐに始められる環境を構築しなければ新規事業に着手しづらいことを考慮し、制度説明に加え、実際の登録方法や運営ノウハウまでを理解いただくことが必要である。								
		ただし、各種支援機関からの伴走的な支援があったとしても、海外へのビジネス展開となると利益の予測や今後の見通しがはっきりとわからない中で、小規模事業者が全て一から取り組むのは非現実的であり、導入に対し二の足を踏むのは明らかである。 そこでまずは大阪産業局と連携し、越境ECについて講義形式のセミナーを開催する。その後、セミナー参加企業を含む企業に対し、ECサイトを運営する企業から、実際の活用手法や運用ノウハウを説明するワークショップを開催し、開催後も伴走的に支援する。 上記ワークショップと伴走支援により、企業が海外への事業進出に取り組むことへの懸念を払拭し、他の媒介を活用した方法での海外展開を検討するきっかけにつなげていきたいと考える。								

令和4年度（2022年度）小規模事業経営支援事業										地域活性化事業実績報告書		
岸和田商工会議所												
事業名		テレワークの導入・支援										
想定する実施期間		2022 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること										
事業の概要	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか）	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、中小零細企業においても時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が求められており、テレワークは、生産性の向上に寄与する重要な働き方改革の取り組みとして注目されている。しかしながら、テレワークを導入することで、どのようなメリットがあるのか、どのように動き出せばいいのかなど、ノウハウがなく悩みを抱えている企業が多く存在する。今回のセミナーでは、テレワークをスムーズに導入し、生産性の向上につなげられるよう、テレワークの必要性やメリット、導入までの課題解決方法などをわかりやすく解説する。										
	支援する対象 （業種・事業所数等）	テレワークの導入並びに定着を通じて、生産性の向上に取り組もうとする企業を対象とし、25社への支援を想定する。										
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	テレワークの導入に精通した専門家（テレワークコンサルタント）を講師として招聘し、テレワークの導入・定着を目的とした「テレワーク導入セミナー」を開催した。 ◇事業名 テレワーク導入セミナー ◇開催日時 令和4年3月9日（木） 午後2時30分～午後4時 ◇開催場所 オンライン形式にて開催 ◇セミナー内容 1）テレワーク導入のメリットと活用のポイント 2）勤怠管理及び労働条件等のルール作り 3）安全管理・セキュリティ対策 4）導入・活用事例の紹介 セミナーでは、テレワークの導入で事業所にどのような効果をもたらすのかをテーマに、これからのニューノーマルな働き方を紹介しながら、売り上げや採用課題に大きな利点があることを解説していただいた。										
		<事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載>										
		①府施策連携	ものづくり支援課技術支援グループと連携して広報、運営を行った。									
		②広域連携	岸和田商工会議所・貝塚商工会議所・泉佐野商工会議所の会議所報に開催案内を同封し、広域的な連携を図った。									
③市町村連携		岸和田市の魅力創造部産業政策課が岸和田市企業支援メールマガジンを毎月1日発信しており、2月号にて開催案内を掲載した。										
④相談相乗	参加者へのIT化支援（カルテ化）を通じて、相談事業の相乗効果を図った。											
事業全体の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	25.0	総支援企業数(実績)	3.0	支援実績率	12.0%	満足率	100.0%			
	目標の達成度 （支援企業をどう変化させることができたか）	セミナー終了後の質疑応答では、テレワークの取り組みは、コロナ禍への対応策として従業員を多く抱える大企業が実施することであると考えていたが、柔軟な働き方への対応が可能になるという意味で、従業員の仕事への制限緩和や交通費などのコスト削減につながるため、人材不足や生産性アップが期待できることを知ったとの声をいただいた。 また、社内コミュニケーションの低下や組織内のスケジュール管理の方法など、導入時に陥りやすい注意点と対応策についても細かく解説していただけたため、非常にわかりやすい内容であったとの評価をいただいた。										
		代表指標	テレワークの必要性やメリットを理解し、導入に向けた環境整備に取り組む事業所の割合									
		数値目標	80%	実績数値	100.0%	目標達成度	125.0%					
	成果の代表事例	啓発セミナーということもあり、すぐに取り組みを実施した企業はなかったものの、参加者全員に「テレワーク」を導入するメリットを感じていただくことができた。 また、テレワークを導入する目的が、情勢の変化に対応するためだけの現状維持への取り組みではなく、現状の課題解決として利益率アップが期待できる取り組みであることを認知いただき、必要性和重要性を見直していただくことができた。										
	その他目標値の実績	目標値（計画）	目標値（実績）			目標達成度						

実施結果	課題及び次期以降への取り組み（実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか）	参加企業が目標の数値に大きく届かなかったことが最大の課題であると考えている。 本セミナーは、業種を問わず事務作業がある事業所であればみなでもメリットを感じていただけの内容であったが、広報の段階でテレワークの導入がもたらす効果を認知いただくことができなかった。 年間の個社支援の中で各事業所の抱える課題をヒアリングし、それぞれに適切な支援策としてセミナーの案内を行っていくことが重要であると感じた。
------	---	---

令和４年度（2022年度）小規模事業経営支援事業					地域活性化事業実績報告書				
岸和田商工会議所									
事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会							
想定する実施期間		平成５年度～		年度まで ※複数年代段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか）	新型コロナウイルスの影響で求人数が大幅に減少するなど雇用情勢が悪化している。令和３年１１月における大阪の有効求人倍率が1.06倍の中、当地域（岸和田・貝塚）管内は0.84倍となっており、大阪府内でも雇用情勢が厳しい状況にある。一方、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少という構造的な問題により、企業においては業種等によって人手不足の状況が続いている。岸和田・貝塚地区においても、経済情勢が厳しい中、優秀な人材を確保していくことが事業継続に欠かせない課題となっている。そこで、岸和田・貝塚地区における優秀な人材確保を希望する企業と地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、人材確保に繋がるべく雇用創出を目指すとともに、労働相談、若年者就労相談、障がいの者就労相談、職業紹介、労働情報、面接直前対策、シニア向けお仕事説明会等の各種コーナーも設けることにより、求職者に対して側面的に就労支援を行う。							
	支援する対象 （業種・事業所数等）	①求人企業：岸和田・貝塚両市における従業員３名以上の事業所約1,700社の内、参加希望事業所42社（業種は不問）。 ②求職者：岸和田・貝塚両市において就職を希望される方（約200名）							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	日程：令和５年１月20日（金） 場所：南海浪切ホール4階において、岸和田・貝塚地区における就職希望者（中途就職、新規学卒者等）と優秀な人材確保を希望する企業者の内参加企業を対象に就職マッチング事業を行う為に、事前予約・人数制限等の新型コロナウイルス感染症対策を行い「令和５年度岸和田・貝塚合同就職面接会」を開催した。当事業を実施するにあたり、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所が主催となり、それぞれの担当者を以って「岸和田・貝塚合同就職面接会実行委員会」を設置し、当該事業の運営にあたった。（打合せ等委員会の開催：年５回、求人希望参加企業募集案内の発送（岸和田・貝塚地区従業員3名以上の企業へDM発送）、両商工会議所会報やHPによる募集案内及び個別訪問等による参加の打診等、参加企業の冊子の作成、本番前日準備、当日実施、終了後の各種集計） ※岸和田と貝塚が広域連携とすることについては、求人票を受理及び提供するハローワーク（岸和田）が同一管轄であり両市を対象とすることで、求人企業の参加数が単独で行うより多く集まり、求職者においても近隣市における企業の面接の機会も多くなるとの見解から、岸和田・貝塚での連携実施することが効果的である。各種コーナーにおける名称と担当 ①労働相談・若年者就労相談コーナー：泉州地域若者サポートステーション ②障害者就労相談コーナー：泉州中障害者就業・生活支援センター ③第一印象アップDVDセミナー/アンケート記載室：ハローワーク岸和田 ④シニア向けお仕事説明会：大阪府 ⑤職業紹介コーナー：ハローワーク岸和田 ⑥労働情報コーナー ⑦オンライン企業説明会：実行委員会事務局 ＜事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載＞ ①府施策連携 ②広域連携 貝塚商工会議所：求人企業者の募集等（各所からの従業員５名以上の企業リスト及びDMラベルの提供して参加案内を送付及び企業訪問にて呼び掛け、各所会報及びHPにて参加募集を提示） ③市町村連携 岸和田市・貝塚市：各域内に就職希望者に周知すべく来場案内の実施（市報やHPにて掲載、チラシ、ポスターの掲示によるPR） ④相談相乗 面接会終了後は参加企業のカルテ化を図るとともに、雇用に関する相談やその他の相談支援に取り組んだ。							
	計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	42.0	総支援企業数(実績)	38.0	支援実績率	90.5%	満足率	55.3%
	目標の達成度 （支援企業をどう変化させることができたか）	優秀な人材の確保が課題である求人企業に対して、求職者とのマッチングの場を提供し、求人の参加企業者目標42社に対して38社の実績であった。（新型コロナウイルス感染症の影響で直前にキャンセルがあった。） 参加企業38社全体の求人職種は91件、募集求人数は298名、面接者数112名あり、採用に至った企業は17社で合計20名（正社員：18名、パート：2名）の採用者数であった。当事業を通じて参加企業の44.7%（17社）が採用を決め、人材の確保及び企業活動の基盤強化に役立った。参加企業のアンケート調査では、満足率55.3%との結果であった。							
	成果の代表事例	代表指標	採用に結びついた企業割合						
その他目標値の実績	数値目標	30%	実績数値	44.7%	目標達成度	149.0%			
	目標値(計画)	200名	目標値(実績)	80名	目標達成度	39.5%			
	来場のあった求職者（中途及び新規学卒者等の就職希望者）80名に対して、求人企業者とのマッチングの場及び各種相談コーナーを提供した。面接者数：50名（内採用者数20名）①労働相談・若年者就労相談コーナー：2名 ②障害者就労相談コーナー：4名 ③第一印象アップDVDセミナー：11名 ④シニア向けお仕事説明会：14名 ⑤職業紹介コーナー：8名 ⑥オンライン企業説明会20名であった。また、来場者アンケート調査（回収33名、回収率41.3%）では30.3%が満足と答えており、来場者の年齢は50代、20代・60代（同数）以上の順に多く、岸和田、貝塚在住の方が多数を占めた。開催場所については約57.5%の方に満足いただけた。また、希望する業種は製造関係（19.5%）職種は事務（33.3%）、雇用形態は正社員（45%）が最も多い回答となっていた。								
実施結果	課題及び次期以降への取組み（実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか）	求人参加企業38社の募集求人数名に対し、面接者数は延べ80名あり、求人・求職者のマッチングは芳しくなかったものの、採用者数は20名（17社）と面接者数の約25%という結果となった。参加企業、求職者のいずれも当事業への満足度や面接者数に対する採用者数割合は比較的高かったものの、企業側から来場者数が少ないのご意見を多くいただいた。コロナ禍の影響を受け、求職者数が減少するのはある程度仕方ないが、次年度は来場者数を増大させられるよう事業PRに力を入れるよう検討する。							